

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況・効果検証

(単位：円)

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
1	感染症予防対策事業	公共施設等の感染拡大防止対策として、マスク、消毒液、防護服等の消耗品及びパーティション、非接触式体温計、サーマルカメラなどを購入する。	15,854,741	15,854,741	R3.4.1～R4.3.31	消毒液、除菌クロス、手袋、フェイスガード、マスク、防護服、ガウン、サーマルカメラ、パーティション、ハンドソープ、非接触式体温計、CO2マネージャー、空気清浄機等を購入	庁舎等の公共施設における感染防止対策に効果があった。	総務課 健康課ほか
2	ごみ収集事業	ごみ収集に携わる職員の感染防止を図るため、マスク等の消耗品を購入するための支援を行う。	840,000	840,000	R3.4.1～R4.3.31	マスク等の消耗品を購入するための経費の一部を支援した。 (ごみ収集事業者4社)	マスク等の購入費を支援することで、事業運営の安定化を図るとともに職員の感染リスクの低減を図った。	生活環境課
3	し尿収集事業	し尿の汲み取りに携わる職員の感染防止を図るため、マスク等の消耗品を購入するための支援を行う。	240,000	240,000	R3.4.1～R4.3.31	マスク等の消耗品を購入するための経費の一部を支援した。 (し尿収集事業者2社)	マスク等の購入費を支援することで、事業運営の安定化を図るとともに職員の感染リスクの低減を図った。	
4	指定避難所等感染症予防対策事業	コロナ禍における災害等による指定避難所開設時に、感染症の感染拡大を防止するため、衛生管理に必要な消毒液等を購入する。また、電源が供給されない避難所用のソーラーパネル、ポータブルバッテリー及び送風機等を配備する。	7,961,258	7,961,258	R3.8.31～R4.3.31	マスク14,000枚、消毒液520、液体石けん144個、ペーパータオル140個、ニトリル手袋2,600枚、非接触型体温計34個、パルスオキシメータ54個、マット500枚、段ボールベッド270床、パーティション230張、救急バック26セット、リチウムイオンバッテリー26台、ソーラーパネル26台等 (指定避難所26か所)	コロナ禍における避難所の開設に備え、感染症の拡大を防止するための衛生用品や各種物品を備蓄することができた。	地域防災課
5	地域避難所の衛生環境整備事業	近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、地域の会館を避難所等として使用することを考慮し、各地域に設置してある防災倉庫に消毒液等の資機材を配備する。	12,006,742	12,006,742	R3.8.31～R4.3.31	マスク9,000枚、消毒液1680、フェイスシールド840個、液体石けん168個、ニトリル手袋8,400枚、非接触型体温計168個、ネオクロールスティック8,400包、嘔吐物処理セット84個、パーティション130張、救急バック84セット、スリッパ8,400足等 (町内会・自治会自主避難所84か所)	コロナ禍における自主避難所の開設に備え、感染症の拡大を防止するための衛生用品や各種物品を備蓄することができた。	
6	町内会・自治会におけるコロナ対策事業	感染症の感染拡大防止対策を講じた町内会・自治会に対し、補助金を交付する。	189,879	189,879	R3.5.6～R4.1.13	感染症対策物品を購入した町内会・自治会に対し、補助金を交付した。 対象2団体	感染症対策を講じながら町内会・自治会の会議等が実施された。	
7	疾病予防対策事業費等補助金	65歳以上の検査希望者に対してPCR検査を実施する。	2,867,590	1,434,590	R3.4.15～R3.11.30	65歳以上の検査希望者に対してPCR検査を実施した。 高齢者PCR検査委託料2,867,590円 申請件数655件	希望者にPCR検査を実施したことにより、感染拡大の防止に努めた。	
8	がん検診事業	集団検診によるがん検診の実施に当たり、会場入口での検温、体調確認票の確認及び会場内の消毒作業を講じるため、会計年度任用職員を雇用し配置する。	497,871	497,871	R3.9.1～R4.3.18	がん検診の受付時における検温及び会場内の消毒を行うため、専任の職員を配置して対応した。 (会計年度任用職員2人)	専任の職員を配置したことにより、検診会場での感染を防止することができた。	健康課
9	抗原検査事業	感染症の感染が拡大する中、早期に感染拡大を抑制するため、重症化リスクの高い医療機関、高齢者施設及び小・中学校に抗原検査キットを配布する。	6,470,200	6,470,200	R4.2.3～R4.3.18	重症化リスクの高い医療機関、高齢者施設及び小・中学校に抗原検査キットを配布した。 抗原検査キット5,000テスト分	各施設等に抗原検査キットを配布し、感染リスクの低減を図った。	
10	新型コロナワクチン接種タクシー助成事業	ワクチンの接種に伴い、移動手段のない65歳以上の高齢者の接種を支援するため、集団接種会場までタクシーを利用した場合に利用料の一部を助成する。	2,956,460	2,580,360	R3.5.24～R4.3.7	ワクチン集団接種会場までの移動手段がない65歳以上の高齢者を対象にタクシー利用料金の一部(自己負担500円を超えた額)を助成した。 助成件数1,898件	タクシー利用料金を助成することにより、ワクチン接種の促進を図った。	
11	児童手当・児童育成手当交付事業	受給者の感染リスクを考慮し、児童手当及び児童育成手当の現況届の受付を窓口から郵送に変更する。	499,762	499,762	R3.6.1～R4.3.31	郵券対応件数5,048件	児童手当及び児童育成手当の現況届の受付を窓口から郵送に変更したことにより、感染リスクを低減した。	子ども政策課

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
12	確定申告感染症対策事業	感染症の感染拡大防止対策として、確定申告の受付時において、従来の番号札配布方式での接触及び申告者の順番待ちでの密集・密接を避けるため、スマートフォン等から呼出番号の確認が可能となる番号発券機を導入する。	302,500	302,500	R3.12.20～R4.3.31	受付待ちの密集・密接を避けるため、受付発券機を借上げた。	確定申告の受付会場において、混雑を回避でき、感染リスクを低減した。	課税課
13	市立保育所換気対策事業	保育施設内への天井換気扇の設置、不具合が生じている戸及び網戸の修繕を行い、換気対策を強化する。	351,202	351,202	D3.11.19～R4.1.14	神明保育園の網戸及び天井扇風機の整備を行った。	保育施設の感染予防として、換気をしやすい環境を整備したことで、感染リスクを低減した。	保育課
14	公立学校情報機器整備費補助金	感染症の影響により、令和2年度に導入したタブレット端末を、自宅学習で使用する際にネットワークの切り替えが簡単に行えるよう、端末の設定変更を実施する。	9,900,000	4,950,000	R3.10.19～R4.3.2	自宅学習で使用する際にネットワークの切り替えが簡単に行えるよう、端末の設定変更を行った。 (小学校10校、中学校6校)	端末を自宅に持ち帰り、ネットワークの変更が可能となったため、自宅学習が可能となった。	教育総務課
15	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ禍において、健康診査等の実施機関から提出される結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるよう、システムを整備する。また、健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、市町村間での情報連携を開始するため、合わせてシステムを整備する。	6,371,200	3,041,200	R4.3.18～R4.3.31	コロナ禍において、健康診査結果等の電磁的記録の授受及びマイナンバー制度を活用した市町村間での情報連携を行うため、システムを整備した。	コロナ禍におけるデータ等の情報連携のための整備を行ったことにより、円滑に事務が行える体制が整った。	健康課 (情報システム課)
16	小・中学校空調設備換気対策改善事業	換気機能等が低下している空調設備について、正常な稼働ができるよう改修を実施する。	1,589,500	1,589,500	R4.2.28～R4.3.31	換気機能が低下している空調設備について、改修工事を行った。 対象校：東中学校、秋多中学校	設備の改修により換気機能が向上し、感染リスクを低減した。	教育総務課
17	小・中学校トイレ抗ウイルス剤塗布事業	小・中学校のトイレに抗ウイルス機能を有した液剤を塗布し、感染症の感染拡大防止及び臭気対策を講じる。	6,400,020	6,400,020	R4.2.15～R4.3.31	小・中学校の一部のトイレに抗ウイルス機能を有した薬剤を塗布した。 (東秋留小、草花小、前田小、秋多中、東中、五日市中)	トイレに抗菌薬剤を塗布したことにより、感染リスクを低減した。	教育総務課
18	経営相談支援事業補助金	感染症の影響を受けている市内中小企業者に対して、事業継続等の相談支援を行うため、特別相談窓口を設置する。	6,300,000	6,300,000	R3.4.1～R4.3.31	市内事業者に対して、特別相談窓口を設置し、事業再建計画の策定や資金繰りの相談等の支援を行った。 相談件数710件	市や商工会のホームページをはじめ、広報やチラシなどにより積極的に周知を行った結果、事業者からの相談等の支援を行うことができたため、経営安定化が図られた。	
19	感染症緊急経営支援事業(事業者支援分)	感染症の影響下で地域経済を支えている中小企業者に対し、雇用維持を目的として、給付金事業を行う商工会に対して、補助金を交付する。	37,888,669	37,888,669	R3.10.1～R4.1.31	令和3年4月1日以前から継続して従業員(雇用保険加入者)を雇用し、本給付金申請後も引き続き従業員の雇用を継続する意思のある中小企業者に対し、雇用維持を目的として、商工会を経由して給付金を支給した。 申請件数319件 給付額36,200,000円	市内事業者の雇用の継続及び経営の安定化が図られた。	
20	就労・創業、相談窓口体制強化事業	コロナ禍において、就労や創業を考えている方の相談支援を行い、相談窓口の体制を強化する。	14,300,000	14,300,000	R3.4.1～R4.3.31	コロナ禍において、就労や創業を考えている方の相談支援を行い、相談窓口の体制を強化した。 相談実績393件	コロナ禍における創業、就労、事業承継に係る相談業務などを実施し、市内事業者を支援した。	商工振興課
21	商工業事業者支援事業	商工業の事業者を支援するため、商工業に関する情報誌「あきる野産業まるマルシェ」を作成し、全戸配布する。	3,000,000	3,000,000	R3.9.1～R3.12.31	市内の事業者を支援するため、「あきる野産業まるマルシェ」として、事業所紹介チラシ及び専用Webサイトを作成し、チラシを全戸配布した。 参加店舗数155店舗	参加店舗から「投函されたチラシを持参し来店していただいた」「チラシやサイトを見て問い合わせが増えた」との声や、消費者から「お店を知るきっかけになった」「美味しいお店が見つかった」などの声があり、売上の向上や市民の生活支援が図られた。	
22	医療機関・医療従事者支援事業	PCR検査、ワクチン接種業務を実施する協力医療機関及び日々感染症のリスクと向き合い奮闘されている医療従事者に対して支援金を給付する。	71,440,000	71,440,000	R3.4.1～R4.3.15	ワクチンの接種に向け取り組んでいる医療機関及び医療従事者に対し、支援金を支給した。 医療機関数37施設 医療従事者1,522人	ワクチン接種に尽力いただいている医療機関及び医療従事者に対して、給付金を給付したことにより、接種体制の確保が図られ、円滑にワクチン接種が行われた。	

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時 交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
23	医療機関支援事業 (事業者支援分)	新型コロナウイルスワクチンの追加接種を、個別医療機関及び集団接種会場で実施するに当たり、今後も長期にわたり医師や看護師の協力が必要になることから、医療機関に対し支援金を給付する。	47,960,500	47,960,500	R3.12.16～R4.3.15	個別医療機関及び集団接種会場でのワクチン追加接種に当たり、引き続き医師及び看護師の協力が必要となることから、医療機関に対して支援金を給付した。 医療機関数36施設	ワクチン接種に尽力いただいている医療機関に対して、給付金を給付したことにより、接種体制の確保が図られ、円滑にワクチン接種が行われた。	商工振興課
24	新しい生活様式に向けた環境整備事業	感染症の影響により、売上が減少している事業者に対して、事業機会を確保するとともに、市民の新しい生活様式に向けた住環境整備等のため、住宅改修助成事業を行う商工会に対して、交付金を交付する。	8,000,000	8,000,000	R3.7.1～R4.3.31	事業者の事業機会を確保及び市民の新しい生活様式に向けた住環境整備等のため、住宅改修助成事業を行う商工会に対して、交付金を交付した。 事業者への補助決定数207件 助成金額8,000,000円	需要喚起の促進、事業者の事業機会の確保の一助となった。	商工振興課
25	プレミアム付商品券事業	新しい日常における生活応援を図るとともにデジタルの力を活用した地域経済の活性化を図る。 【プレミアム率：30%】	116,101,066	54,779,066	R3.6.18～R4.3.31	地域住民の新しい日常における生活支援及びデジタルの力を活用した地域経済の活性化を図るため、プレミアム率30%のプレミアム付デジタル商品券を発行した。 取扱店舗数374店舗 販売実績26,418セット 発行総額343,434,000円 商品券の換金額(率)340,929,585円(99.3%) 商工会補助金116,101,066円	販売実績26,418セットに対し、99.3%の換金率となっているため、市民への生活支援及び地域経済の活性化が図られた。	商工振興課
26	保育所等利用に係る子育て世帯支援事業	感染症の感染拡大防止のために自宅保育に協力した保護者の保育料を減免した保育所等に対し、減免相当額を補助する。また、学童クラブにおいても同様に学童クラブ育成料等を減免する。	515,310	515,310	R3.4.1～R4.3.31	自宅保育要請期間に保護者の保育料を減免した認証保育所に対し、減免額相当を補助した。 保育所等44件	感染拡大防止のため、自宅保育の要請に協力した保護者の保育料に対し、減免を行った認証保育所に補助することで、感染リスクを低減した。	保育課 子ども政策課
27	中学校修学旅行未実施校支援事業	感染症の影響により修学旅行が中止となり、キャンセル料が生じることから、保護者への負担を軽減するため、キャンセル料を補助する。	5,353,329	5,353,329	R3.6.18～R3.12.27	中止となった修学旅行のキャンセル料を補助した。 中学校(5校)5,353,329円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となった修学旅行のキャンセル料を補助することにより、保護者負担の軽減を図った。	指導室
28	中学校移動教室未実施校支援事業	感染症の影響により移動教室(スキー教室)が中止となり、キャンセル料が生じることから、保護者への負担を軽減するため、キャンセル料を補助する。	4,086,134	4,086,134	R4.2.17～R4.3.31	中止となった移動教室(スキー教室)のキャンセル料を補助した。 中学校(4校)4,086,134円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となった移動教室のキャンセル料を補助することにより、保護者負担の軽減を図った。	指導室
29	小・中学校ICT環境管理事業	令和2年度に小・中学校の1人1台端末(児童・生徒、教員)及びLAN環境(教室)を整備。令和3年度以降の端末を活用した学習に備え、職員室のLAN環境を整備する。	5,429,600	4,749,600	R3.4.27～R4.2.18	タブレット端末を活用した学習に備え、無線アクセスポイントの設置、モバイルWi-Fiルータを設置した。 (小学校10校、中学校6校)	ネットワーク環境を整備することで、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した学習活動を円滑に進めることができた。	教育総務課
30	総合行政システム負荷軽減等事業	新型コロナウイルス感染症の影響や自治体DXの推進などに伴い、テレワークやWeb会議など、インターネットを利用した業務が急増し、システム環境に想定以上の負荷が生じているため、システム負荷の軽減及び業務環境の改善を行う。	12,198,560	3,198,560	R4.1.12～R4.3.31	コロナ禍でテレワークやWeb会議などを利用した業務が急増するため、システム負荷の軽減及び業務環境を改善するためのシステム改修を行った。	システム改修により、負荷の軽減及び業務環境の改善が図られた。	情報システム課
31	PCR検査事業	社会福祉施設において感染のリスクがある場合に、施設からの要望に応じて従業員等に対するPCR検査を実施するとともに、社会福祉施設で感染が発生した場合に、感染者との接触はあるものの、保健所等が実施する行政検査の対象外となった方にPCR検査を実施する。	41,069,657	29,289,657	R3.4.1～R4.3.31	市内の社会福祉施設の従業員等に対する検査事業を、あきる野市医師会等の協力を得て実施した。 検査件数996件	PCR検査の迅速な対応により、感染リスクを低減した。	健康課
	合計		448,941,750	356,070,650				